

BEPS ACTION MANAGER

ひとつのシステムで、一元管理とグローバルコンプライアンスを実現



グローバルでトータルな一元管理

国際税務の世界が大きな転換期を迎えています。この転換の土台をなすのが、経済協力開発機構（OECD）が2013年に定めた「税源浸食と利益移転（BEPS）行動計画」であり、同計画では、各国の税制の相違間を埋め、企業の租税回避が二度と生じないようにすることを目的としています。そのガイドラインに従い世界各国において法制化されることに伴い、多国籍企業は、税務や財務に、従来要求されなかったデータの報告を義務付けられます。

国別報告書については、BEPSの行動計画13に概略が示されていますが、マスターファイルやローカルファイルの報告と併せてこれらの要求事項が広範囲にわたることから、税務に係る包括的なテクノロジーソリューションが強く求められています。OECDでは行動計画13に関するガイダンスを2016年から採用するよう各国に推奨しており、日本では2016年3月に法制化され、多国籍企業は対応を迫られています。

トムソンローターのONESOURCE BEPS Action Managerは、調査、データ管理、事業体レベルの記録、文書の保存、報告、分析を単一のソリューションで実行することが可能で、BEPS導入後の時代にグローバルコンプライアンスや多分野にわたる連携を実現させます。

ONESOURCE BEPS Action Managerなら、世界各国の税務データの標準化された持続可能な収集プロセスの基盤が構築されるので、グローバルでトータルな一元管理が可能です。処理結果を文書化し、税務当局に説明することが可能になります。そのうえ、最新の調査、有用なリスク評価、直感的な分析により、多国籍企業の税務部門において、常に最新動向を把握し、さまざまな税務行政当局による税務調査に対し事前に備えることが可能になります。

データ管理

ONESOURCE BEPS Action Managerなら、手作業によるデータ改ざんや関連する誤謬リスクがなくなるのに加え、持続可能かつ反復可能なデータ収集プロセスが実現されます。この結果、データの透明性が向上し、前年比の報告における一貫性が確保されることになります。

ONESOURCE BEPS Action

Managerは柔軟なデータ統合のオプションによりソースファイル（たとえば試算表）など複数のデータソース、既存の財務報告システムまたはXMLファイルから情報収集することが可能です。また、個別データファイルを取り込んだり、複数のソースを照らし合わせて比較可能な報告が実施でき、社内のレビュー力の強化につながります。

調査

BEPS関連の法制化に関する状況は絶えず進展しているので、多国籍企業においてはコンプライアンスの観点からだけでなく、戦略策定の観点からも、各国特有の規則に適切に対処することが求められます。ONESOURCE BEPS Action Managerなら、各国特有の最新の規則を常に把握し、調査の観点をいくつかの方法でカスタマイズすることが可能です。直感的に使用できるこのインターフェースにより、お客様の事業にとって重要性の高い国に関しカスタマイズされた情報を利用することができます。

全体的なメリット:

- 持続可能かつ反復可能なデータ収集プロセスを創出
- 全世界にわたるデータの一貫性・透明性を実現
- データ処理結果を文書化し、税務当局に報告
- 最新の規則を常に把握
- 報告の負担を軽減
- 部門や国・地域を越えた連携を拡大



グローバルな報告

ONESOURCE BEPS Action Managerなら、税務管轄区域別の最新の報告テンプレートによりお客様の事業にとって重要性の高い税務管轄区域別の報告要求事項が明確になります。報告書については外部報告目的だけでなく内部報告用にも用いられれば、税務当局による詳細な調査に対し万全の準備が整います。

文書の一元管理

多国籍企業にとって、マスターファイルやローカルファイルの報告の場合、BEPSに係るコンプライアンスに必要なすべての関連情報が一か所にあれば、社内で文書化を完了することが可能になります。ONESOURCE BEPS Action Managerなら、税務部門においてローカルファイルの報告のために、事業体レベルの記録、企業グループ内取引、従業員情報の一元管理や情報フィルタリングを行うことが可能です。また、企業グループ内取引の契約書、移転価格に関する事前確認制度 (APA) など必要な財務情報についても、取引別事業体別に整理されるので、企業グループ内コンプライアンスの実現またはアドバイザーとの協力関係の効率化が可能になります。

事業体レベルの管理・図式化

ONESOURCE BEPS Action Managerならさまざまな情報フィルタリングによる事業体レベルの柔軟な管理図式化により、多国籍企業が、国別報告書の作成対象とする事業体を整理することができます。また、その記録能力によりさまざまなサブライセンシーや企業グループ内における事業間取引を絞り込んだ取引フローも可能になります。さらに、直感的に使用できるインターフェースにより、各事業体の詳細につき容易に編集・アップデートし、国別に整理することが可能になります。このような要素も、マスターファイルやローカルファイルの作成を開始するうえで重要な点です。

分析

ONESOURCE BEPS Action Managerで分析を行い、税務部門において追加の文書化あるいは検討を要する異常な数値などの分野があれば識別されるよう、国別の情報に基づき主要な比率を算出することが可能になります。この結果、懸念材料や相違について、税務当局による調査の前に先手を打った対応することができます。

Are you ready to take action with ONESOURCE BEPS Action Manager?
Contact us today.

トムソン・ロイターについて

トムソン・ロイターはビジネスに有効な情報を“活用”できる形でお届けするリーディング企業です。法律×テクノロジー、税務・会計、輸出入管理、FTA、コンプライアンス管理業務に携わる専門家のため、世界で最もグローバルなメディアサービスであるロイターの情報と組み合わせ、専門性の高い情報をご提供しています。

トムソン・ロイターの詳細については thomsonreuters.co.jp をご覧ください。

お問い合わせ先

トムソン・ロイター株式会社

〒105-6210 東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー10階

Mail: marketingjp@thomsonreuters.com Tel: 03-4563-2700

Web: thomsonreuters.co.jp

© Thomson Reuters 2020. All rights reserved.



THOMSON REUTERS®